

令和4年度財務諸表等（抄）

社会福祉法人 玉泉会

令和4年度事業報告書

社会福祉法人玉泉会

4月	4日	入園式	10月	13日	運動会（年長・年中・年少組）
	8日	はなまつり		19日	内科検診
5月	15日	ラジオ高崎ラジオ保育園放送	11月	28日～ 12月2日	塚沢中やるベンチャー受入
	18日	内科検診	12月	3日	お遊戯会（年長・年中・年少組）
	23日～27日	一中やるベンチャー受入		8日	成道会
6月	1日	監事監査会	12月	7日	遊具点検
	3日	歯科検診		21日	第2回リスクラブ交通安全教室
	9日	理事会（決算・監査報告等）		27日	餅つき会
	13日～ 7月8日	降雹被害復旧工事	1月	12日	防災設備点検
	27日	定時評議員会	2月	16日	新入園準備説明会
7月	7日	防災設備点検		15日	涅槃会
8月	12日	第1回リスクラブ交通安全教室	3月	25日	卒園式
	12日～17日	希望保育		28日	理事会
毎月行事 坐禅（年長のみ）月例入園説明会・誕生会・身体測定・避難訓練等					
その他	前橋中央情報経理専門学校・共愛学園短大・新島短大・育英短大学生の保育実習・保育ボランティア受入				
	食育：箸の持ち方・ふりかけ作り・みそ作り・あんパン作り・カレー作り・うどん作り・クッキー作り・ゼリー作り サラダ作り・トモロコシ皮むき等				

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	124,897,600	124,897,430	170
	経常経費寄附金収入	80,000	80,000	0
	受取利息配当金収入	568	568	0
	その他の収入	7,641,287	7,641,691	-404
	事業活動収入計(1)	132,619,455	132,619,689	-234
	支出			
	人件費支出	94,290,290	94,277,815	12,475
	事業費支出	9,963,944	9,961,242	2,702
	事務費支出	18,556,096	18,548,427	7,669
その他の支出	1,174,000	1,174,404	-404	
事業活動支出計(2)	123,984,330	123,961,888	22,442	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,635,125	8,657,801	-22,676	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	1,750,000	1,749,000	1,000
施設整備等支出計(5)	1,750,000	1,749,000	1,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,750,000	-1,749,000	-1,000	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	11,760	11,760	0
	その他の活動収入計(7)	11,760	11,760	0
	支出			
	積立資産支出	6,183,408	6,183,408	0
その他の活動支出計(8)	6,183,408	6,183,408	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-6,171,648	-6,171,648	0	
予備費支出(10)	0	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	713,477	737,153	-23,676	
前期末支払資金残高(12)	16,801,353	16,801,353	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	17,514,830	17,538,506	-23,676	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収				
	益	保育事業収益	124,897,430	118,338,920	6,558,510
		経常経費寄附金収益	80,000	80,000	0
		その他の収益	9,000	0	9,000
		サービス活動収益計(1)	124,986,430	118,418,920	6,567,510
	費	人件費	94,419,463	91,621,439	2,798,024
		事業費	9,961,242	9,642,635	318,607
		事務費	18,548,427	13,862,607	4,685,820
		減価償却費	2,963,598	2,993,688	-30,090
	用	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,682,697	-1,687,642	4,945
	その他の費用	23,760	130,715	-106,955	
	サービス活動費用計(2)	124,233,793	116,563,442	7,670,351	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	752,637	1,855,478	-1,102,841	
サービス活動外増減の部	収				
	益	受取利息配当金収益	568	525	43
		その他のサービス活動外収益	7,632,691	1,229,628	6,403,063
		サービス活動外収益計(4)	7,633,259	1,230,153	6,403,106
	費	その他のサービス活動外費用	1,174,404	1,167,628	6,776
	用	サービス活動外費用計(5)	1,174,404	1,167,628	6,776
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,458,855	62,525	6,396,330	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,211,492	1,918,003	5,293,489	
特別増減の部	収				
	益	その他の特別収益	23,760	130,715	-106,955
		特別収益計(8)	23,760	130,715	-106,955
	費	固定資産売却損・処分損	4	0	4
	特別費用計(9)	4	0	4	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	23,756	130,715	-106,959	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,235,248	2,048,718	5,186,530	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-3,536,227	-3,584,945	48,718
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,699,021	-1,536,227	5,235,248
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	6,000,000	2,000,000	4,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-2,300,979	-3,536,227	1,235,248

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	22,123,867	21,223,586	900,281	流 動 負 債	8,805,361	8,672,233	133,128
現 金 預 金	16,993,613	16,037,938	955,675	事 業 未 払 金	3,733,502	3,667,694	65,808
事 業 未 収 金	16,884	35,808	-18,924	職 員 預 り 金	851,859	754,539	97,320
未 収 補 助 金	5,113,370	5,149,840	-36,470	賞 与 引 当 金	4,220,000	4,250,000	-30,000
固 定 資 産	86,562,861	81,634,903	4,927,958	固 定 負 債	3,357,960	3,215,400	142,560
基 本 財 産	33,914,790	36,081,029	-2,166,239	退 職 給 付 金	3,357,960	3,215,400	142,560
建 物	33,914,790	36,081,029	-2,166,239	引 当 金			
そ の 他 の 固 定 資 産	52,648,071	45,553,874	7,094,197	負 債 の 部 合 計	12,163,321	11,887,633	275,688
建 築 物	1	78,485	-78,484	純 資 産 の 部			
構 築 物	1,857,454	2,118,141	-260,687	基 本 金	30,580,406	30,580,406	0
器 具 及 び 備 品	1,632,656	341,848	1,290,808	基 本 金	30,580,406	30,580,406	0
退 職 給 付 引 当 資 産	3,357,960	3,215,400	142,560	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	22,443,980	24,126,677	-1,682,697
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	45,800,000	39,800,000	6,000,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	22,443,980	24,126,677	-1,682,697
				そ の 他 の 積 立 金	45,800,000	39,800,000	6,000,000
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	45,800,000	39,800,000	6,000,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-2,300,979	-3,536,227	1,235,248
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-2,300,979	-3,536,227	1,235,248
				(うち当期活動増減差額)	7,235,248	2,048,718	5,186,530
				純 資 産 の 部 合 計	96,523,407	90,970,856	5,552,551
資 産 の 部 合 計	108,686,728	102,858,489	5,828,239	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	108,686,728	102,858,489	5,828,239

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等
 - －償却原価法（定額法） ※該当事項はない
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
 - －決算日の市場価格等に基づく時価法 ※該当事項はない
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
当法人は、定額法による減価償却を実施している。
残存価格について、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額（1円）まで償却している。
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却している。
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）
残存価額をゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。
 - ・リース資産
社会福祉法人会計基準に移行前の所有権移転外ファイナンスリース取引
－引き続き通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用している。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
－自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
－リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金
当法人は、期末在籍者に係る社会福祉法人群馬県社会福祉協議会退職共済制度における掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。
 - (4) 消費税の処理方法
消費税等については税込方式を採用している。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 採用する退職給付制度
当法人は、社会福祉法人群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度を採用している。
併せて、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度にも加入している。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第二様式、第三号第三様式）
 - (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - (3) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は作成していない。
 - (4) 各拠点区分におけるサービス区分は設定していない。
 - (5) ア 本部拠点区分（社会福祉事業）
イ 愛隣保育園拠点区分（社会福祉事業）
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	36,081,029	0	2,166,239	33,914,790
	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	36,081,029	0	2,166,239	33,914,790

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	105,535,421	71,620,631	33,914,790
建物	1,127,825	1,127,824	1
構築物	12,110,407	10,252,953	1,857,454
器具及び備品	12,464,471	10,831,815	1,632,656
	0	0	0
合計	131,238,124	93,833,223	37,404,901

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,884	0	16,884
未収補助金	5,113,370	0	5,113,370
合計	5,130,254	0	5,130,254

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
 該当なし
13. 重要な偶発債務
 該当なし
14. 重要な後発事象
 該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
 該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

財産目録

令和5年3月31日現在

社会福祉法人玉泉会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			318
普通預金	高崎信用金庫飯塚支店		運転資金として			15,836,618
当座預金	高崎信用金庫飯塚支店		運転資金として			13,380
定期預金	高崎信用金庫飯塚支店		運転資金として			1,143,297
			小計			16,993,613
事業未収金	利用者		延長保育料他			16,884
未収補助金	高崎市他		延長保育事業補助金他			5,113,370
その他の流動資産						
流動資産合計						22,123,867
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(愛隣保育園拠点) 高崎市飯塚町631番1 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建596.62㎡	1979年度	第2種社会福祉事業である、愛隣保育園に使用している。	70,000,000	60,984,000	9,016,000
	(愛隣保育園拠点) 倉庫 コンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建 7.41㎡	1979年度	第2種社会福祉事業である、愛隣保育園に使用している。	700,000	609,840	90,160
	(愛隣保育園拠点) 園舎増築 鉄骨造陸屋根平家建 99.79㎡	2009年度	第2種社会福祉事業である、愛隣保育園に使用している。	34,835,421	10,026,791	24,808,630
基本財産合計						33,914,790
(2) その他の固定資産						
建物	(愛隣保育園拠点) 園舎増築分 床暖房	2009年度	第2種社会福祉事業である、愛隣保育園に使用している。	1,127,825	1,127,824	1
構築物	移動式雲梯他		園児遊具他	12,110,407	10,252,953	1,857,454
器具及び備品	回転釜他		給食器具他	12,464,471	10,831,815	1,632,656
ソフトウェア	サ-グ 園sienソフト他		登降園管理システム他	918,000	918,000	
退職給付引当資産	群馬県社会福祉協議会 退職共済		職員退職金確保のため			3,357,960
人件費積立資産			将来の人件費支出目的のために積み立てている定期預金			
保育所施設 設備整備積立資産			将来の施設の整備支出目的のために積み立てている定期預金			45,800,000
その他の固定資産合計						52,648,071
固定資産合計						86,562,861
資産合計						108,686,728
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月、賞与分社会保険料他					3,733,502
職員預り金	処遇改善分社会保険料他					851,859
賞与引当金	R5.6月支給予定賞与一部					4,220,000
流動負債合計						8,805,361
2 固定負債						
退職給付引当金	群馬県社会福祉協議会 退職共済		職員退職金確保のため			3,357,960
固定負債合計						3,357,960
負債合計						12,163,321
差引純資産						96,523,407

監査報告書

令和 5 年 5 月 30 日

社会福祉法人 玉泉会
理事長 粕川 泰彦 殿

監事 静 平賀衛 
監事 喜美 候部 正令 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。